エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1	1 事業者等の概要										
氏彡	名又は名称	株式	株式会社グローアップ								
1	代表者名	氏	:名	古田	日 高浩			役職名	代表取締	役	
	たる事務所 の所在地	〒17	70-00	005	東京都島	豊島区南大塚	₹2 - 45 - 8	ニッセ	イ大塚駅前	前ビル4F	
車:		▽	条何	 例施 [:]	—— 行規則第	15条第2項に	 .該当する	小売電気	え事業者		
争	業者の区分		そ(の他	の事業者						
主	:たる事業の 概要	沖組	沖縄県、離島を除く全国にて製パン・製菓店を対象に、一部相対電源を入れ、 他は全量JPEXより電源を調達し小売供給を行っています								
	1M. X	∏U (c	上重	ĕ JPE	Xより電》	原を調達し小	売供給を	を行ってい	ハます		
信	電力供給量 (総量)	TILL V C		表JPE.		原を調達し小 手kWh	、売供給を	供給量	ハます	1, 200	千kWh
	電力供給量		4	16, 60°	7	原を調達し小	電力 側	供給量	ハます		
2	電力供給量 (総量)		4 告対1	象年	7	原を調達し小	電力 側	共給量 予県)	ハます		
2 計	電力供給量 (総量) 計画期間及 画期間	なび報行 2020	4 告対1	象年	7	原を調達し小 手kWh	・売供給を 電力側 (長野	共給量 予県)	ハます 1	., 200	千kWh
2 計	電力供給量(総量) 計画期間及 画期間 公表方法等	なび報行 2020	4 告対 ²)	象年	7	原を調達し小 手kWh	・売供給を 電力側 (長野	共給量 予県)	ハます 1	., 200	千kWh
2 計	電力供給量 (総量) 計画期間及 画期間 公表方法等 ホー	なび報 ^を 2020 かの閲	4 告対i	象年,	7 度 度 ~	原を調達し小 手kWh	電力側(長野	共給量 予県)	ハます 1	., 200	千kWh

_	4	エネル	ギーの	り供給に	係る地球液	显暖化対策の	のための基準	ド方針		
	電源出量	に関し	ては、できる	相対電	源を利用で 優先出来を	できる環境(るほど取引 <u>)</u>	の構築はでき 量がないた&	きましたが、 か、方法を模	自然エネルキ 索中です。	・一などCO2の排
	5	エネル	ギー値	共給温暖	化対策計画	画の推進に位	系る体制			
	***			- (- - - - - -	ند الله م		L			
	社内 ・環 ・代	組織と 境整備 表・シ	してのためステム	かに本社 ム担当を	にシステ、含む社内	環境の整備で ムの選任を耐 メンバーに 電源調達を	配置 て新システ <i>』</i>	ムの構築 プロジェクト	化	

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

6	レマルロッ	3417	7	一の製造等に伴い排出され	る一敗仏外糸の抑制に医	リタロは子
基	準	年	度	基礎排出係数	0. 000527	t-CO2/kWh
	2019	年度	=	調整後排出係数	0. 000481	t-CO2/kWh
目	標	年	度	目標排出係数	0. 000527	t-CO2/kWh
	2022	年度	:	目標削減率	0	%
		设定に 3説明		100%市場調達のため市場	とにより変動	
	第一	年度		基礎排出係数	0. 000537	t-CO2/kWh
	>/1	+12		調整後排出係数	0. 000482	t-CO2/kWh
	2020	年度	±	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量	24	千t-C02
		数等の 理由		JEPX高騰に伴い急遽相対	毛原を入れたため	
	第一	年度		基礎排出係数	0. 000403	t-CO2/kWh
	<i>⋈</i> , —			調整後排出係数	0. 000403	t-CO2/kWh
	2021	年度	±	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量	18	千t-C02
	排出係 増減	数等の 理由		相対購入元の数値に影響	された	
	第三年度			基礎排出係数		t-CO2/kWh
	<i>7</i> 7 →	· F/X		調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	±	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減	数等の 理由				

7 上記6の目標を達成するための措置

目標を達成するために以下を予定しております。

- ・社内整備のためにシステム開発を行い、業務の効率化を行い。本件に割けるリソースを作り出す
- ・2021年1月のJEPXの高騰による損失を早急に埋められる事業計画を再作成し、再エネ導入に予算を 捻出できる体制を作ります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

8 調達する電気 区分		の電源構成に関する見通しと実績 調達する電気の電源構成の割合(W・h 比)										
色刀		アピルカ の										
基準年度		石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルキー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%		
3. 1	1 2	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3	100	%		
2019	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他(0	%		
最終にお		石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%		
見通		LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	100	%		
2022	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他(0	%		
第一	年	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
NJ .	一尺	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3	90	%		
2020	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他(相対購入により詳細不 明)	10	%		
第二	年 度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
77—	112	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3	90	%		
2021	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他(相対購入により詳細不 明)	10	%		
第三	年	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
<i>77</i>	十尺	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%		
2022	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他(%		
備考												

^{※1 「}最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

^{※2 「}FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

³ 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第 1 項に規定される指定を受けた 卸電力取引所を指す。

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

3 0 / 1 +7	生 引 化 上 不 /	レイー仮	により光电の	されいこ用		に関する見通				
		調達			再生可能エネルギー源の種類(内訳) 種類別調達量					
区分			県内久	}	電源	再生可能エネルキー 電気(FIT電気を除 FIT電気			र्त	
					太陽光	<)	千kWh		千kWh	
					風力		千kWh		千kWh	
基準年度					水力		千kWh		千kWh	
	0	千kWh	0	千kWh	バイオマス		千kWh		千kWh	
2019 年度					その他 ()		千kWh		千kWh	
					太陽光		千kWh		千kWh	
最終年度					風力		千kWh		千kWh	
における					水力		于kWh		千kWh	
見通し	0	千kWh	0	千kWh	バイオマス		于kWh		千kWh	
2022 年度					その他()		于kWh		千kWh	
					,		T.1-W1-		T.1-W1-	
					太陽光 風力		千kWh 千kWh		千kWh	
第一年度									千kWh	
	0	千kWh	0	千kWh	水力		千kWh		千kWh	
					バイオマス		千kWh		千kWh	
2020 年度					その他 ()		千kWh		千kWh	
					太陽光		千kWh		千kWh	
第二年度				千kWh	風力		千kWh		千kWh	
	0	千kWh	0		水力		千kWh		千kWh	
			Ů		バイオマス		千kWh		千kWh	
2021 年度					その他 ()		千kWh		千kWh	
					太陽光		千kWh		千kWh	
第三年度					風力		千kWh		千kWh	
37—172		千kWh		千kWh	水力		千kWh		千kWh	
		,			バイオマス		千kWh		千kWh	
2022 年度					その他 ()		千kWh		千kWh	
備考										

そ

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組
2025年度から太陽光発電と蓄電池のセット販売を既存顧客に開始を予定しています。
10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組
特に予定はございません。
11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組
区分
高 効 率 機 器 の 顧客の店舗へ訪問を行い、現状のヒアリングや調査を行い高効率機 普 及 促 進 器の導入サポートを行う。

他特になし

 \mathcal{O}

家 庭 ・ 事 業 者 の 省 エ ネ ル ギ ー 対 策 へ の 協 力 開発、交渉を開始する。

[※] 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

	Z V)	1 -	也與《	C V),	生力	に関する取組の美施状況 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・
基実	準施	年 月 し	ぎま た	で内	に容	特になし
第	_	年	度	実	績	特になし
第	1	年	度	実	績	特になし
第	Ξ.	年	度	実	績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分		実施内容
基 準 年 度 ま で 実 施 し た 対	に策	特になし
第一年度実	績	特になし
第二年度実	績	特になし
第三年度実	績	

1 3	自由記載欄